

皆保険存続の危機！持続可能な制度のために今こそ抜本改革を —現役世代を守れ、2025年問題は終わっていない—

去る10月22日(水)、令和7年度健康保険組合全国大会が開催されました。

当日は、会場となった東京国際フォーラムに健保組合の関係者らおよそ3000人が参加し、WEBでは2000人が視聴されました。

大会冒頭の基調演説で、健康保険組合連合会(健保連)の宮永俊一会長は、医療の高度化・高額化、少子化が急速に発展していることをあげ、「減少する現役世代で、増加する医療費を負担していくかなければならない」という『2025年問題』は終わりではなく、むしろ深刻化している。このままでは早晚、医療保険制度は限界を迎てしまうのではないかと強い危機感を抱いている。追い込まれた健保組合の解散が相次げば、国民皆保険制度の根幹を揺るがす事態にもなりかねない。今こそ、現行制度のあり方を抜本的に見直し、国民が将来にわたって安心できる制度へ改革を断行しておかなければ手遅れになりかねない」とのべ、「将来に向けてその持続性を確保するためには、制度の支え手である現役世代の負担を軽減し、全世代の人々が負担を分かち合い、互いに助け合う制度となるよう、今までに改革を断行しなければならない」と、現役世代の負担軽減など制度改革断行

の必要性を訴えました。

そのうえで、「私たち健保組合はこれまで相互扶助の精神に基づき、様々な事業を展開して、加入者の健康と安心に寄り添ってきた。制度の持続可能性が問われている今こそ、私たち健保組合の英知を結集し、発信力を高め、現役世代への理解促進の取組みに努めていかなければならない」と決意を表明しました。

大会では、以下の4つの項目を組織の総意として決議し、壇上において宮永会長が翼慎一厚生労働省大臣官房審議官に手交しました。



スローガン

現役世代の負担軽減と全世代で支える持続可能な制度の実現

わが国の高齢化や医療の高度化等により医療費の増加傾向が続くなか、支え手である現役世代は減少し、国民の安心を支えてきた皆保険制度は存続の危機に直面している。

世界に誇る皆保険制度を将来に引き継ぎ、持続可能な制度にするためにも、今こそ現役世代に過重な負担となっている制度の抜本的な見直しなどの課題に道筋をつけ、皆保険制度を全世代で支える改革を実現しなければならない。そのためには加入者・国民の理解と協力が不可欠であり、健保組合と健保連は発信力強化に取り組んでいく。

保険給付の適正化・重点化と負担の公平性確保

医療技術の発展に伴う医療の高度化および高額薬剤の保険収載等により、医療費は増大する一方で、少子高齢化のなか、現役世代に過度に依存した負担構造のままでは、給付と負担のアンバランスが拡大し、安定した制度の持続性は確保できない。医療費の財源は有限であるとの認識のもと、医療費の伸びを抑制し、自身の健康を守ることからはじまるセルフメディケーションの取り組み推進を図るほか、適正化に資する保険給付範囲の見直しや経済性も考慮した薬剤使用の最適化など、「給付と負担の見直し」を行うべきである。

安全・安心で効果的・効率的な医療提供体制の構築と医療DXの推進

少子高齢化の加速により、医療ニーズの変化や医療・介護従事者の減少が進み、このままでは医療提供体制の確保が難しくなっていく。医療機能の分化・連携の強化と地域の状況に応じた集約化が必須となり、かかりつけ医制度の構築や医療DXの推進によって、国民にとって安全・安心で効果的・効率的な医療体制を実現しなければならない。

医療DXは、デジタル化された保健、医療、介護分野の情報等を活用することにより、国民が、より良質かつ効率的なサービスを受けられる体制を構築するものである。わが国の超高齢社会にあっては、今後ますます医療の需要が高まり、限られた医療資源を有効活用し、持続可能な社会保障制度を築くための中核となりうる。

医療DX推進の基盤となるマイナ保険証を利活用し、国民がそのメリットを実感できる「電子処方箋の普及」、「電子カルテ情報の標準化」を推進し、わが国全体において社会生活に浸透させていく取り組みを強力に進めるべきである。

加入者の健康を支える健保組合の保健事業の充実・拡充

健保組合は事業主とともに、加入者の特性に応じたきめ細やかな保健事業を効果的・効率的に展開し、健康づくり・疾病予防などに取り組むことで健康を創出し、健康寿命の延伸にも貢献してきた。健保組合は、これまでの取り組みを確実に継続し拡充するとともに、加入者の多様化など社会の変化に対応し、医療DXを活用しながら、これまで以上に現役世代への理解促進のための取り組みも強化しつつ、加入者のために先駆的な役割を果たしていく。